**２０２３年度＆３月消費者物価速報（総務省・統計局　４／１９発表）**

止まらない、止まらない！消費者物価の高騰

**２０２３年度は対前年比２・８％上昇**

**３月は対前年同月比２・６％上昇**

**対前年同月比で物価上昇は31ヵ月連続！**

**２％以上の対前年同月比物価上昇は24ヵ月連続！**

**毎月勤労統計調査（令和6年3月分速報）は５月９日に発表になりますが、間違いなく実質賃金は対前年同月比でマイナスになるでしょう！物価と賃金はまさに一体で闘ってこそです。**

東　京　国　公　だ　よ　り

**東京国家公務員・独立行政法人労働組合共闘会議　2024年4月20日　63-046**

**メール**[**アドレスuematsu@tk-kokko.org**](mailto:アドレスuematsu@tk-kokko.org)**東京国公HP**[**http://tk-kokko.org/**](http://tk-kokko.org/)

**年度平均の指数は２０２０年度を１００として、３月は１０５・９**

総務省が４月１９日発表した２０２３年度平均の全国消費者物価指数（２０２０年＝１００とし生鮮食品を除く）は、前年度と比べ２・８％上昇の１０５・９となりました。原材料価格の高騰などを受けた食料品や日用品の値上げが大きく影響したようです。

物価高騰が賃下げ（＝実質賃金マイナス）を招いている！　物価高騰を抑えてこそ賃上げにつながる！

**2023年（暦年）では対前年比3.1％の上昇！これは41年ぶりです。**

＊総務省からは様々な視点から指数が発表されます。一般的には生鮮食品を除く指数が、物価指数、物価上昇率として使われます。生鮮食品は価格変動が激しく、同一条件での比較という点から、生鮮食品を除く指数が使われます。ただ政府による電気・ガス料金の負担軽減策の影響で、伸び率は２２年度の３・０％から小幅に縮小しました。

生鮮食品とエネルギーを除いた消費者物価指数は３・９％上昇！　１９８１年度（４・０％）以来、４２年ぶり

生鮮食品とエネルギーを除いた消費者物価指数は３・９％上昇し、１９８１年度（４・０％）以来、４２年ぶりの大きな伸びとなりました。

２０２４年３月も２・６％上昇！

同時に発表された２０２４年３月の生鮮食品を除く全国消費者物価指数も、前年同月比２・６％上昇の１０６・８でした。つまり２０２０年度平均との比較では、この３月は６・８％も物価が上昇したことになります。ものすごい上昇です。

激しい食品の上昇！

　２０２３年度平均を項目別に見ると、生鮮食品を除く食料は前年度比７・５％の上昇です。鶏卵は２４・５％、アイスクリームは１１・６％とコスト上昇を価格に転嫁する動きが目立ちます。

インバウンド（訪日客）需要が好調だった宿泊料は２５・５％伸びました。洗濯用洗剤は１３・０％の上昇です。

一方、電気や都市ガス代を含む光熱・水道は９・１％下落しました。これは政府補助があったためです。

円安・物価高騰を抑え実質賃金を上げてこそ経済の好循環が生まれる！

**↓負のスパイラルを断ち切れ！**

**円安→輸入物価上昇→企業物価高**

**→消費者物価高騰→実質賃金低下**

**→消費低迷＆デフレ志向→景気低迷**

しかし電気ガスは５月の検針までで、補助は打ち切られます。

　軍備拡張予算は惜しげもなく２倍化です。この点では軍拡・物価・賃金を一体で闘う必要があります。

**円安・株安が深刻です**

円安、株価下落も同時並行です。この日の東京株式市場は、日経平均株価が前日比１０１１円安い３万７０６８円で取引を終えました。中東情勢が緊迫化して投資家がリスク回避で日本株の売りを強めたとされていますが、下げ幅は今年最大でした。

１９日は下げ幅が一時１３００円を超え、２カ月ぶりに３万７０００円を割り込む場面もありました。

つい３月は円安で海外投資家の資金が流入する「円安・株高」の傾向で、株高と沸いていました。メディアも経済評論家も株高を盛んにはやし立てていました。しかし４月になってからは「円安・株安」という事態が起きています。

　本質的原因は、日本経済の大きなゆがみです。ＧＤＰの５割を超える家計消費が伸びない＝賃金下落では経済の好循環などあり得ません！